

上智大学経済学会会則

第1条 本会は、上智大学経済学会と称する。

第2条 本会は、経済学・経営学の研究とその発表を目的とする。

第3条 本会は、事務局を上智大学経済学部に置く。

第4条 本会は、上智大学経済学部・大学院経済学研究科所属の専任および兼任教員をもって構成する。

第5条 本会は、次の事業を行う。

1. 雑誌「上智経済論集」の発行。
2. ディスカッション・ペーパーの発行。
3. 国内および国外の諸大学・研究機関との資料および研究成果の交流。
4. 学生の研究活動の指導・援助。
5. その他、経済学部教授会または経済学研究科委員会で適当と認めた事業。

第6条 本会の運営は経済学部教授会または経済学研究科委員会の決議による。

第7条 本会に次の役員を置く。

1. 会長（経済学部長）。
2. 編集委員若干名（任期2年）。

第8条 本会則の変更は、経済学部教授会の決議による。

制定：1962年

改正：2012年3月1日

編集後記

本号でも経済学と経営学の各分野から、新進気鋭の研究者による論文が掲載された。さらに、博士前期課程での修士論文の要約を揃えることができた。

2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、講義がオンラインに移行し、短期間に、新しい教材の作成と評価方法の構築が求められた。また、研究面でも、出入国の規制と検疫の強化により、とくに海外での活動に重大な支障が生じた。そうした困難にあっても、意欲的で完成度の高い論文が掲載できたことについて、著者の方々に謝意を表したい。

この新型コロナウイルスは、経済学でいう「負の外部性」と考えられ、規制や税・補助金などの政策が正当化される。それらが今後の経済にどのような影響を与えるか、筆者の専門に近い論点の一つ提示してみたい。

その論点とは、東京一極集中に与える負の外部性の影響である。東京は合計特殊出生率が全国の都道府県で最低の1.15であり、日本で次世代人口を最も減らす地域である。人の移動がなければ、東京の人口は次世代になると約43% ($\approx 1 - 1.15/2$) も減るのである。にもかかわらず、東京の人口が日本でもっとも増加してきたのは、その自然減を上回る社会増があったからで、それはおもに若者の地方からの転入で占められていた。人を周囲から吸引して、次世代を消し去る性質は、日本創成会議によって「ブラックホール」と喩えられていた。

東京が人を吸引できた最大の要因は、高度な専門職などを中心に、地方よりも高賃金の仕事があるからである。ただし、同職種の賃金を東京と地方で比較すると、その差は20%程度で、東京と地方の居住費用の差は十分にカバーできない。

それでも東京に人が集中したのは、大都市の仕事と生活に正の外部性があったからといえる。たとえば、関連する企業が集積するほど、対価を払わなくても得られる情報の価値は高い。また、小売店や飲食店に厚みがあるほど、購入しない段階でも効用は高まる。

そのような正の外部性が、ウイルスの負の外部性と、それに対応する営業規制で、かなりの程度減殺されたのである。以上の理由で、長らく続いた東京への人口流入は、2020年5月から流出へと反転した。この状況が続けば、東京の人口は地方よりも速く減ることになる。

その将来像は、すでにマーケットに現れている。日経平均株価やTOPIXは、感染の終息が読めない現状でも、このウイルスが発覚する前の水準を超えている。コロナショックは一過性の現象と解釈されたのだが、業種によっては、そうでない部分もある。

たとえば、飲食、宿泊は下落からの戻りが鈍い。運輸も、旅客は極端な下落のまま、貨物だけが回復している。そして、下落が最も深刻なのが、不動産投資信託(REIT)である。それもオフィスビル、商業施設、ホテルの比重が高いものほど、回復に程遠い。結局、市場の予想は、多くの産業はこのウイルスを完全に克服できるのに対し、とくに大都市の仕事と生活そして人の移動が、コロナショック以前よりも一段縮小するというものである。

新型コロナウイルスは、以上のような負の外部性の影響で、さまざまなビジネスの再評価を迫っていくだろう。その評価は、一つの学問分野にとどまらず、多面的な知見を必要としている。学術雑誌の専門化が進む現代で、学部の紀要の役割は、同じ組織で隣接する専門知からの触発にあるが、そうした再評価に本誌が一助となれば幸いである。

(2021年1月28日 編集委員長 出島 敬久)